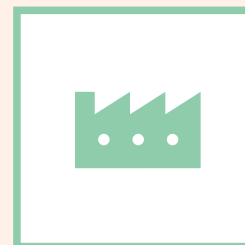
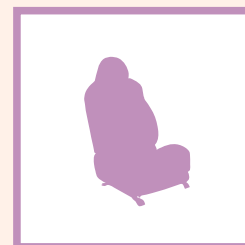
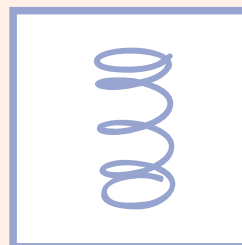


2009年度第2四半期(中間)  
株主の皆さまへ

2009年4月1日から2009年9月30日まで





代表取締役社長  
天木 武彦

代表取締役会長  
佐々木 謙二

当社グループの2009年度第2四半期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期における日本経済は、政府による減税・景気対策と在庫調整の進展から、一部の業種で生産に回復がみられました。ただし、雇用・所得環境は厳しさを増し、企業の設備投資も慎重であったことから本格的な景気回復には至りませんでした。また世界経済も、各国政府の景気対策から、新興国の一部に回復が見られましたが、先進国では緩やかなペースに止まりました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は2,176千台で前年同期比10.0%の減少となりました。完成車輸出は1,770千台で前年同期比48.5%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は3,856千台で前年同期比33.5%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、

HDD（ハードディスク駆動装置）需要の回復と在庫調整の終了から、生産が好転してきました。

以上のような経営環境のもと、営業活動に努力しましたが、自動車の減産による受注減の影響から、当第2四半期の売上高は、177,485百万円で前年同期比29.0%の減収となりました。また、収益面では受注減の影響を軽減するため、労務費・経費の削減、生産性の向上などのコスト低減策を実施しましたが、営業利益は1,361百万円で前年同期比88.4%の減益、経常利益は899百万円で前年同期比93.6%の減益、四半期純利益は829百万円で前年同期比90.9%の減益となりました。

当第2四半期末（中間）配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、引続き未定とさせていただきます。

日本経済および世界経済には、回復の兆しが見られますが、本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明感が残っています。

このように、見通しが非常に困難な外部環境ではありますが、難局を乗り越え再び成長軌道に戻るため、経営体質および製品とサービスの競争力強化に努めます。そして、各事業のグローバル成長戦略の実現により企業価値の最大化を図ります。

株主の皆さまのご支援に対して厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役会長 佐々木 謙二

代表取締役社長 天木 武彦

# 当社グループの事業概況

## 産業機器ほか事業

ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

産業機器ほか事業の売上高は15,105百万円で前年同期比16.9%の減収、営業利益は503百万円で前年同期比53.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減により減収減益となりました。

151億円  
8.5%

## 精密部品事業

HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか

精密部品事業の売上高は57,526百万円で前年同期比24.9%の減収、営業利益は2,527百万円で前年同期比53.5%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

575億円  
32.4%

売上高・  
構成比

## 懸架ばね事業

板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか

懸架ばね事業の売上高は35,983百万円で前年同期比38.4%の減収、営業損失は2,082百万円（前年同期は営業利益1,887百万円）となりました。自動車生産台数の減少の影響により、減収減益となりました。

360億円  
20.3%

689億円  
38.8%

## シート事業

自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

シート事業の売上高は68,870百万円で前年同期比28.9%の減収、営業利益は414百万円で前年同期比87.6%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により、減収減益となりました。

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2009年 9月末	2009年 3月末	2008年 9月末	科目	2009年 9月末	2009年 3月末	2008年 9月末
<b>資産の部</b>	<b>339,291</b>	<b>324,888</b>	<b>371,406</b>	<b>負債の部</b>	<b>204,951</b>	<b>199,843</b>	<b>223,794</b>
<b>流動資産</b>	<b>151,114</b>	<b>143,865</b>	<b>174,861</b>	<b>流動負債</b>	<b>144,391</b>	<b>141,160</b>	<b>173,252</b>
現金及び預金	27,372	31,490	25,319	支払手形及び買掛金	78,026	68,373	107,725
受取手形及び売掛金	73,863	61,241	92,653	短期借入金	42,101	46,941	39,266
棚卸資産	31,488	34,845	38,209	その他	24,263	25,845	26,259
繰延税金資産	4,769	3,891	4,497	<b>固定負債</b>	<b>60,559</b>	<b>58,683</b>	<b>50,542</b>
その他	13,750	12,757	14,713	長期借入金	34,272	36,115	25,889
貸倒引当金	△130	△360	△531	リース債務	3,758	3,512	—
<b>固定資産</b>	<b>188,177</b>	<b>181,023</b>	<b>196,544</b>	繰延税金負債	8,461	4,267	8,525
<b>有形固定資産</b>	<b>133,528</b>	<b>133,439</b>	<b>136,210</b>	退職給付引当金	13,356	14,522	15,550
建物及び構築物	45,014	43,392	45,393	その他	710	265	577
機械装置及び運搬具	44,613	44,872	49,049	<b>純資産の部</b>	<b>134,339</b>	<b>125,044</b>	<b>147,611</b>
土地	27,697	27,332	27,217	<b>株主資本</b>	<b>119,112</b>	<b>119,060</b>	<b>124,703</b>
リース資産	4,300	3,828	—	資本金	17,009	17,009	17,009
建設仮勘定	5,001	7,116	5,865	資本剰余金	17,295	17,295	17,295
その他	6,900	6,897	8,684	利益剰余金	89,468	89,408	95,051
<b>無形固定資産</b>	<b>3,264</b>	<b>3,874</b>	<b>3,570</b>	自己株式	△4,661	△4,653	△4,653
のれん	679	998	1,311	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,801</b>	<b>△3,098</b>	<b>12,650</b>
その他	2,584	2,876	2,259	その他有価証券評価差額金	13,149	7,534	13,907
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,384</b>	<b>43,709</b>	<b>56,763</b>	繰延ヘッジ損益	△4	0	169
投資有価証券	44,356	37,170	49,788	為替換算調整勘定	△7,343	△10,632	△1,427
長期貸付金	1,226	1,104	866	<b>少数株主持分</b>	<b>9,426</b>	<b>9,082</b>	<b>10,257</b>
繰延税金資産	1,686	1,668	2,239				
その他	4,624	4,179	4,186				
貸倒引当金	△509	△414	△317				
<b>資産合計</b>	<b>339,291</b>	<b>324,888</b>	<b>371,406</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>339,291</b>	<b>324,888</b>	<b>371,406</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年 4月～9月	2008年 4月～9月	2008年4月～ 2009年3月
<b>売上高</b>	<b>177,485</b>	<b>250,131</b>	<b>440,908</b>
売上原価	159,595	219,900	396,219
販売費及び一般管理費	16,528	18,483	34,229
<b>営業利益</b>	<b>1,361</b>	<b>11,747</b>	<b>10,459</b>
営業外収益	2,103	4,161	6,172
営業外費用	2,566	1,802	3,706
<b>経常利益</b>	<b>899</b>	<b>14,107</b>	<b>12,925</b>
特別利益	174	243	230
特別損失	206	813	3,548
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>867</b>	<b>13,536</b>	<b>9,608</b>
法人税等	△5	3,645	3,963
少数株主利益	43	817	382
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>829</b>	<b>9,073</b>	<b>5,262</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年 4月～9月	2008年 4月～9月	2008年4月～ 2009年3月
営業活動による キャッシュ・フロー	13,240	14,996	22,639
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,713	△12,061	△29,303
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,232	△3,596	15,806
現金及び現金同等物 に係る換算差額	791	△1,305	△3,353
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)	△3,914	△1,967	5,788
現金及び現金同等物の 期首残高	32,253	26,394	26,394
新規連結による現金及び 現金同等物増加額	99	—	—
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	69	69
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物 の増減額	△86	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	28,351	24,497	32,253

## 当社の概要 (2009年9月30日現在)

創 業 1931年(昭和6年)－芝浦スプリング製作所  
 会 社 設 立 1939年(昭和14年)9月8日  
 資 本 金 170億956万6,312円  
 従 業 員 数 4,358名 ※臨時従業員を含む  
 事 業 所 **【本社】**  
 横浜  
**【営業拠点】**  
 東京、横浜、北関東(群馬)、浜松、名古屋、  
 大阪、広島、福岡  
**【工場】**  
 横浜(ばね/シート)、滋賀、群馬、豊田、厚木、  
 伊那、駒ヶ根(DDS/産機)、伊勢原、野洲

## グループの概要 (2009年9月30日現在)

従 業 員 数 16,828名 ※臨時従業員を含む  
 国内関連会社 31社  
 うち連結子会社 14社  
     持分法適用非連結子会社 2社  
     持分法適用関連会社 5社  
 海外関連会社 28社  
 うち連結子会社 12社  
     持分法適用関連会社 3社

## 株式の概況 (2009年9月30日現在)

株式の状況 発行可能株式総数 600,000,000 株  
 発行済株式総数 244,066,144 株  
 株主総数 14,372 名

### 大 株 主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口 共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892	12.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,493	10.5
双日株式会社	14,776	6.1
株式会社メタルワン	11,118	4.6
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,148	3.8
日本発条株式会社	7,102	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,782	2.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753	2.4
株式会社横浜銀行	5,564	2.3

## 取締役・監査役 (2009年9月30日現在)

代表取締役会長	佐々木 謙二	常 勤 監 査 役	木村 雅彦
代表取締役社長	天木 武彦	常 勤 監 査 役	高橋 秀敏
代表取締役副社長	長澤 國雄	監 査 役	嶋尾 正 晋
代表取締役副社長	布施 武 章	監 査 役	小森 晋
取締役専務執行役員	山口 和己		
取締役専務執行役員	玉村 章		
取締役専務執行役員	山崎 章		

## 執行役員 (取締役兼務者を除く) (2009年9月30日現在)

専務執行役員	齋藤 哲夫	執 行 役 員	平間 恒彦
専務執行役員	原 章一	執 行 役 員	梅村 太郎
常務執行役員	安田 滋	執 行 役 員	山本 秀夫
常務執行役員	糸井 孝夫	執 行 役 員	森岡 洋正
常務執行役員	河久保 光茂	執 行 役 員	瓜生 誠二郎
常務執行役員	畑山 薫	執 行 役 員	城所 英明
執 行 役 員	嘉戸 広之	執 行 役 員	八代 隆二
執 行 役 員	梅林 彰	執 行 役 員	小西 幸彦
執 行 役 員	浜野 俊雄	執 行 役 員	片山 仁彦
執 行 役 員	本多 明廣	執 行 役 員	前田 正彦

## 株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 基準日  
定時株主総会 3月31日  
配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
4. 株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
5. 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
<http://www.nhkspg.co.jp/>

### 【お知らせ】

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱できませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せください。三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次いたします。なお、特別口座に記載された株式を売却するためには証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振替えるお手続きが必要となります。ただし、下記3.にご説明します単元未満株式（1,000株未満の株式）については、証券口座に振替をせずに売却することが可能です。これについては三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。
3. 市場で売買できない単元未満株式につきましては、当社に対してご所有の株式を時価で売却すること（買取請求）、または単元株となるまでの不足株式数を当社から購入すること（買増請求）ができます。いずれのお手続きも口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお、特別口座に記載された株式については、三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

NHKニッパツ

日本発条株式会社

〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目10番地  
電話 045-786-7511 <http://www.nhkspg.co.jp/>



この冊子はアメリカ大豆協会認定  
の大豆油インキと再生紙を使用し  
ています。